

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

1 産地基幹施設等支援タイプ

（茨城県：令和5年度）

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	類別	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①							成果目標の具体的な実績① (対象作物・畜種等名)②	類別	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②							成果目標の具体的な実績② (工程、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
					計画時(H27年)	1年後(R1年)	2年後(R2年)	3年後(R3年)	4年後(R4年)	目標値(R4年)	達成率				計画時(H27年)	1年後(R1年)	2年後(R2年)	3年後(R3年)	4年後(R4年)	目標値(R4年)	達成率			交付金	都道府県費	市町村費	その他				
茨城県	茨城県	豚	産地競争力の強化	【豚肉】能力(1日平均増体重、ロース芯筋肉内脂肪含量)を1.0%以上向上。	1日平均増体重 952g 4.43%	1日平均増体重 974g 4.76%	1日平均増体重 1093g 5.01%	1日平均増体重 1036g 5.63%	1日平均増体重 1038g 5.07%	1日平均増体重 1,030g 5.00%以上	111.2%	豚	【豚肉】当該銘柄の飼養頭数を4%以上増加。	当該銘柄飼養頭数 78,719頭	当該銘柄飼養頭数 143,640頭	当該銘柄飼養頭数 97,280頭	当該銘柄飼養頭数 90,380頭	当該銘柄飼養頭数 84,320頭	当該銘柄飼養頭数 100,000頭	26.3%	・工事監理 ・繁殖豚舎688.50㎡ ・育成豚舎482.60㎡ ・分娩・離乳子豚舎576.72㎡ ・飼料保管庫・管理棟 ・堆肥発酵処理施設(コンポスト)12.8㎡ ・堆肥舎118.24㎡ ・車両消毒ゲート ・飼料タンク	414,530,800	185,563,000	228,967,800	0	0	平成30年5月31日	新豚舎建設により種豚の改良が進み、1日平均増体重、ロース芯筋肉内脂肪含量ともに目標を上回る数値を達成することができた。一方で銘柄化を行っている農家での出荷頭数が増えなかった影響で、銘柄飼養頭数は26%しか達成することができなかった。目標達成に向けて引き続き能力の高い種豚の維持と供給に努めていく。			

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

1 産地基幹施設等支援タイプ

（茨城県：令和5年度）

市町村名	事業実施主体名 (対象作物・畜種等名)①	メ ニュー ①	類別	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	メ ニュー ②	類別	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
					計画時(R1年)	1年後(R2年)	2年後(R3年)	3年後(R4年)	目標値(R4年)	達成率					計画時(R1年)	1年後(R2年)	2年後(R3年)	3年後(R4年)	目標値(R4年)	達成率			交付金	都道府県費	市町村費	その他				
龍ヶ崎市	株式会社北龍ファーム	土地利用型作物(新規需要米を除く。)	産地競争力の強化	▼【土地利用型作物(新規需要米を除く。)]▼(契約栽培の割合増加)▼契約栽培の取組について、取扱量の割合が10ポイント以上増加	契約栽培の割合 50.8% (14.8ha/29.13ha)	契約栽培の割合 77.5% (25.2ha/32.48ha)	契約栽培の割合 81% (26.5ha/32.7ha)	契約栽培の割合 81.6% (28.0ha/34.3ha)	契約栽培の割合 81% (26.5ha/32.7ha)	101.9%	既存契約先との契約面積拡大	土地利用型作物(新規需要米)	産地競争力の強化	▼【土地利用型作物(新規需要米)]▼(労働時間削減)▼新規需要米の10a当たりの労働時間が事業実施地区における直近の水稲全体の労働時間に対して85%以下	直近の水稲労働時間 16.27ha/10a 茨城県の平均労働時間 20.47ha/10a	68.59% (新規需要米の労働時間) 11.16h/10a/ 16.27h/10a)	66.87% (新規需要米の労働時間) 10.88h/10a/ 16.27h/10a)	64.9% (新規需要米の労働時間) 10.56h/10a/ 16.27h/10a)	64.96% (新規需要米の労働時間/直近の水稲労働時間) 10.57h/10a/ 16.27h/10a)	100.1%	耕起作業の回数削減、管理作業の省略、直播作業効率化や刈り取り作業の手順見直し、生産管理作業の人数減により全体的な時間削減に成功。	100,587,685	33,500,000	0	0	67,087,685	R3年3月12日	契約栽培については引き続き継続することで安定した販売ルートに維持を固めるとともに輸出も拡大することを検討していく。また、労働時間の削減については、収穫期に雨が多く、収穫物の水分が例年よりも高かったため、乾燥調整作業に時間を要してしまったが、それ以外の栽培管理作業等の時間を中心に作業短縮ができ、目標を達成できる値まで削減できた。今後はドローンを活用した追肥作業や直播などに取り組み、さらに短縮できるようにしたい。	契約栽培については、需要に応じた品種に対応するなどにより、主食用米に占める契約栽培の割合を維持できるよう務めた。今後も契約栽培を維持していくとともに輸出の拡大も図る計画であり販路の拡大など経営発展に努めている。また、新規需要米労働時間も、耕起作業の短縮や省力化技術を導入し、目標達成につなげた。令和5年度はドローンを活用した作業も計画しており更なるコスト削減が期待できる。今後も、目標水準を維持できるよう期待している。	
北茨城市	株式会社北茨城ファーム	野菜(ミント)	産地競争力の強化	【野菜】(契約取引割合)当該品目の全出荷量に占める契約取引の割合が80%以上	0%	0%	98.6% (70.2t/71.2t)	99.5% (148.7t/149.5t)	80% (198t/247.5t)	124.3%	(契約取引割合)当該品目の全出荷量に占める契約取引の割合99.5%	野菜(ミント)	産地競争力の強化	【野菜】(10a当たり収量)当該品目の10a当たり収量が14.9t/10a以上	6t/10a (野菜生産出荷統計、H30年度茨城県冬春ミント(R1年12月確認))	0t/10a (0t/165.6a)	4.3t/10a (71.2t/165.6a)	9.0t/10a (149.5t/165.6a)	14.9t/10a (247.5t/165.6a)	33.7%	高軒ハウス(18,432㎡)うち栽培面積16,560㎡、複合環境制御装置、空調施設、養液栽培装置一式、収穫・搬送・調製の省力化する装置等一式	1,162,979,400	528,627,000	0	0	634,352,400	令和3年8月19日	夏場の高温障害によりトマト実の着果不良が発生。圃場の半分で疫病が発生し、再定植するも計画を大きく下回った。今後は、栽培苗の耐病性品種への変更や早期に病害虫を発見し、初発に薬剤散布を実施することで、10a当りの出荷量の増加を目指す。	疫病による出荷数量の減少が成果目標①、②ともに想定よりも低い実績値となったことに繋がっている。栽培指導コンサルタントや普及センター等と連携を密に行い、疫病の原しに究明及び対策を十分に講じ、再発防止に努めてもらいたい。	

水戸市	株式会社ドロッポ	野菜(フルーツトマト)	産地競争力の強化	【野菜】(産地競争力の強化)全出荷量に占めるブランド野菜の割合向上	24.9% 9.2t/ 37.0t	-	89.7% 64.6t /72.0t	90% 61.2t/ 68.0t	50.3% 37.2t /74.0t	256.2%	計画時に比べてブランド野菜(糖度10度以上の生トマト及びジュースの原料となったトマト)の量は52t、割合は65.1%向上し、目標を大きく上回った。	野菜(フルーツトマト)	産地競争力の強化	【野菜】(産地競争力の強化)全出荷量に占める契約取引の割合向上	31.9% 11.8t/ 37.0t	-	62.1% 44.7t/ 72.0t	71.8% 48.8t/ 68.0t	65.3% 48.3t/ 74.0t	119.4%	計画時に比べ、契約取引の割合は39.9%向上し、目標を上回った。	・トマト栽培用ハウス整備一式(間口8m×奥行51m×6連棟×2棟) ・トマト栽培用温室新築工事、アイメックシステム資材及び配管工事、給水取り出し工事、雨水貯留処理配管工事、雨水処理、引込幹線工事、電気工事、放送設備工事、ハウス内消毒機×2台、高所作業車×2台 ・ジュース加工用施設整備一式(木造343㎡)工場建築工事、実施設計、引込幹線電気工事、設備機器一式 ・ミニトマト用選別設備一式	265,044,340	118,651,200	0	0	146,393,140	・トマト栽培用ハウス整備一式 令和3年5月28日 ・ジュース加工用施設整備一式 令和3年6月18日 ・ミニトマト用選別設備一式 令和2年11月27日	今季はハウスで新種の葉カビが発生し、収穫量が減となった。病気に有効な農薬が出ていないため、葉カビが発生しないよう対策を行いながら、出荷量の増加を目指す。スタッフの技術は大きく成長しており、来季からは期待ができる体制が整っている。糖度センサーやジュース工場など、ようやく軌道に乗ってきた。この事業により年々販売キロ単価が高くなり、とても良い流れを作れていると思う。	成果目標①、②ともに計画を上回る数字で達成することができたが、新種の葉カビ発生により、収量が減少している。このため、耕種的防除等により葉カビ対策を講じることで増収を図る。スタッフの技術や販売キロ単価の向上等、成果目標以外の面でも事業の効果が見られた。
筑西市	北つくば農業協同組合	果樹(梨)	産地競争力の強化	全栽培面積に占める振興品種の割合の増加。(単位：%)	61%	63.00%	64.08%	63.75%	76%	18.3%	近年の異常気象による収量低下へのリスク管理として改植を慎重に行っていることや新高の市場での需要の高まりにより、改植による品種転換が計画通りに進んでいない。	果樹(梨)	産地競争力の強化	単位面積あたりの販売額の増加。(単位：円/10a)	665,449	664,068	1,010,815	830,204	790,587	131.6%	＜工種＞ 整備した選果場を中心とした新たな産地の生産出荷体制の構築により、市場での有利販売が可能となり、高単価での取引が実現された。 ＜構造等＞ 建屋2,580.8㎡ 選果設備一式1条2系列 ※処理量1,276t/年	671,407,000	256,781,000	0	0	414,626,000	令和3年9月30日	産地内における品種構成の転換が進んでいないため、部会組織と連携して改植を進めていく。	成果目標②の単位面積当たりの販売額の増加は達成できた。成果目標①の品種構成の目標達成に向けて推進方法を検討する必要がある。	

都道府県平均達成率	77.8%	総合所見	<p>目標達成に向け努力は重ねていたものの、評価対象となる5事業のうち、3事業、3成果目標で目標を達成できず、都道府県平均達成率は55.5%となった。</p> <p>目標未達成の原因としては、疫病の影響による収量不足や異常気象による収量低下へのリスク管理として改植を慎重に行ったことによるものであり、普及センター等と連携を密に行い、疫病の原因究明及び対策を十分に講じ、再発防止に努めるとともに、ジョイント栽培による短期成圃化技術と組み合わせ既存品種からの転換を推進する。</p> <p>また、銘柄の飼養頭数増加については、目標達成に向けて引き続き能力の高い種豚の維持と供給に努めていく。</p>
-----------	-------	------	---

- (注) 1 別紙様式1号の1の(2)のIに準じて作成すること。
- 2 要綱別記1のIの第2の2の(2)のただし書きの場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
- 3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
- 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
- 5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
- 6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。

2 卸売市場等支援タイプ

													成果目標I													成果目標II													(茨城県：令和5年度)			
市町村名	市場名	事業実施主体名	メニュー	類別	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況						成果目標の具体的な実績	類別	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況						成果目標の具体的な実績	事業内容(施設区分、構造、規模等)	事業費(円)	負担区分(円)			完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考												
						計画時(H30年)	1年後(R2年)	2年後(R3年)	3年後(R4年)	目標値(R4年)	達成率				計画時(H30年)	1年後(R2年)	2年後(R3年)	3年後(R4年)	目標値(R4年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費					その他											
水戸市	水戸市公設地方卸売市場	水戸中央水産協同組合	物流効率化に向けた施設整備	物流効率化	施設管理コストを1.3%以上削減	施設管理コスト(H30年) 34,644千円	施設管理コスト(R2年) 1,805千円	施設管理コスト(R3年) 31,087千円	施設管理コスト(R4年) 49,746千円	施設管理コスト(R4年) 24,397千円	-147.3%	施設管理コストが計画時から15,102千円増加した。	輸出促進	目標年度における輸出金額が推計値(過去の複数年度における輸出金額を基に算出する推計値とする。)の1.5倍以上超過	輸出金額(過去3年を基にした推計値) 2,730百万円	輸出金額(R2年) 1,855百万円	輸出金額(R3年) 1,188百万円	輸出金額(R4年) 875百万円	輸出金額(R4年) 5,827百万円	-59.9%	1,855百万円減少した。	冷蔵庫施設(4487.25㎡)の改築 鉄骨2階建て 4914.9㎡ 年間取扱量約929千トン	1,910,909,000	407,944,000		1,502,965,000	令和3年3月10日	電気代の高騰により、維持管理コストの削減ができなかった。新型コロナウイルス感染症の影響のため、輸出が滞り、推計値を下回った。引き続き、輸出への取組みを進めるものとする。	電力や水道料金の高騰等の影響により、施設管理コストが増加した。また、新型コロナウイルス感染症の影響等、社会的要因により輸出金額が減少した。													

都道府県平均達成率	0%	総合所見	新型コロナウイルス感染症など輸出には厳しい情勢であり、目標を大きく下回っていた。引き続き目標達成に向け、指導を行っていく。
-----------	----	------	---

- (注) 1 別紙様式1号の1の(2)のIIに準じて作成すること。  
 2 別添として、各事業実施主体等が作成した事業実施状況報告書を添付すること。  
 3 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。  
 4 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。  
 5 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

（都道府県名：茨城県 令和5年度）

市町村名	事業実施主体名	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況① 【共通目標】						メニュー （対象作物・畜種等名）②	類別	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況② 【個別目標】						海外展開に向けた進捗状況	事業内容 （工程、施設区分、構造、規格、能力等）	事業費 （円）	負担区分（円）			完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考			
			計画時（R1年）	1年後（R2年）	2年後（R3年）	3年後（R4年）	目標値（R4年）	達成率				計画時（R1年）	1年後（R2年）	2年後（R3年）	3年後（R4年）	目標値（R4年）	達成率				交付金	都道府県費	市町村費					その他		
那珂市	株式会社ベジタブルテック	新型コロナウイルス感染症発生前に比べ供給量を増加	0t	-	-	22t	735t	2.9%	計画時からの供給量の増加は22tにとどまった。	野菜（リーフレタス）	産地競争力の強化	全出荷量に占める契約取引の割合が50%以上	0%	-	-	100% 22t/ 22t	50% 368t/ 735t	200.0%	契約取引割合100%	現時点では具体的な進捗はない。	生産技術高度化施設（完全人工光型施設1棟、養液栽培装置一式、複合環境制御装置、照明設備（LED）、空調設備等）	2,180,292,955	991,042,252	0	0	1,189,250,703	令和4年3月10日	栽培品目の安定生産を行ったうえで、供給量の増加を図り、引き続き目標値までの達成を目指す。契約割合については現状維持できるように事業を進める。	供給量の改善が急務である。供給量については、工期延長及び機材の移動・試験運転により出荷が令和4年7月からとなったに加え、①従業員の作業習熟度不足、②規格数が多いこと、③設備の不具合発生等により計画時の想定より作業効率が低下し、目標に届かなかった。今後、①パートリーダーの育成等による従業員の習熟度向上、②規格数の削減交渉、③設備メーカーとの連携による不具合発生回数の削減などに取り組み、作業効率を改善し供給量増加を図る。	

空問市	空問果ファクトリー株式会社	【果樹】 新型コロナウイルス感染症発生前に比べ供給量を増加	0 t (令和元年度)	-	-	16.02t (令和4年度)	68 t	23.5%	計画時からの供給量が16.02t増加した	果樹(くり)	産地競争力の強化	【果樹】 くり一次加工品の全出荷量に占める契約取引の割合の増加	0%	-	-	0%	100%	0%	くり一次加工品の全出荷量68tについて、操業年ということで量を定めた事前契約を締結することができなかった。	【工種】 耕種作物産地基幹施設整備 【施設区分】 農産物処理加工施設 【構造、規格】 くり一次加工施設(499.64㎡)、くりペースト加工機一式、くり甘露煮加工機一式、冷凍庫等 【能力等】 年間処理量(R4の荷受量)80t ※くりペースト加工機75t、くり甘露煮等加工機5t	343,744,162	141,711,000	202,033,162	令和4年5月2日	一次加工品の供給量については、原料とする葉が高湿による生理障害のため落果が多く収穫量が少なかったこと、加えて、実際の製造における加糖率等が計画値より低いこともあり、一次加工品の供給量の計画が目標達成に至らなかった。契約取引の割合については、契約取引は、本来前年度のくりペーストをサンプル提供して商談、契約を行うが、令和4年度が操業初年であり、令和4年9月に採れた葉で製造を開始したため、相手方の商品買取り契約までの期間がなく、早急な商品取引が必要だったため直接の注文・販売をせざるを得なかったことから、計画達成に至らなかった。	目標年度が工場稼働初年度となったこともあり、目標を達成できていない。 原料の葉を確保し、安定した製造体制を確立することで、供給量の増加と契約取引の割合の増加を図っていく。	
水戸市	株式会社Tedy	【野菜】 (産地競争力の強化)供給量の増加	249.3t (H29～H31年の平均値)	-	-	280.2t	499.7t	12.3%	計画時からの供給量の増加は30.9tにとどまった。	野菜(パブリカ)	産地競争力の強化	【野菜】 (産地競争力の強化)出荷規格数の削減	184	-	-	126	138	126.0%	これまで輸出に向けての資料調査を実施している。	・生産施設 (パブリカ栽培用ハウス8m×90m×26棟。複合環境制御装置、空調施設、かん水システム)一式、高所作業台車10台、低所手押台車30台、解体・撤去費用(パブリカ栽培用ハウス8,000㎡) ・集出荷施設(選果機、予冷库、残さ処理機)	857,926,001	381,561,883	0	476,364,118	令和4年9月27日	事業遅延による工期延長により、パブリカの生産期間が予定より短くなった。そのため、成果目標①は達成することができなかった。成果目標②は、出荷形態や規格の見直しをすることで規格数を削減し、達成することができた。	令和4年度は工期延長により出荷が11月からとなったが、令和5年度は出荷予定期間(令和5年4月～令和6年3月)の全期間に渡って生産できることで目標達成が見込まれる。

都道府県平均達成率 39.7% 総合所見 目標達成に向け努力は重ねていたものの、評価対象となる3事業のうち、3事業、4成果目標で目標を達成できず、都道府県平均達成率は39.7%となった。目標未達成の原因としては、工期の延長による生産期間の短縮、従業員の作業習熟度不足による作業効率の低下、天候の影響による原料の不足等によるものであり、パートナーの育成等による従業員の習熟度向上や原料の葉を確保し、安定した製造体制を確立する取組を進める。

- (注) 1 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。  
2 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。  
3 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。  
4 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。